



施設も、笑顔も、  
サステナブルに。

株主の皆さまへ

# 第50期 中間報告書

2022年3月1日～2022年8月31日

AEON delight 

イオンディライト株式会社

証券コード：9787





当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～8月31日)の業績は、売上高が1,476億60百万円(対前年同期比100.7%)<sup>\*</sup>、旧収益認識基準で、1,653億12百万円(同100.9%)、営業利益66億2百万円(同78.3%)、経常利益66億2百万円(同77.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益43億36百万円(同78.0%)となりました。

<sup>\*</sup>対前年同期比は、前年同期実績を新収益認識基準に組替えた上で、同基準による比較により算出しております。

売上高は、営業強化による顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加等により、設備管理、警備、資材関連、自動販売機、サポートの5事業で増収となり、前年同期を上回りました。しかしながら、環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送り、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の緊迫化に伴う各種資機材の不足、及び調達遅延等が、建設施工事業をはじめとした売上高に影響を及ぼし、期初に掲げた業績予想に対しては遅れが

発生する結果となりました。

利益面では、建設施工事業に加え、前期に上積み要因となったアルコール消毒清掃の需要が減少した清掃事業や原材料、物流費等の高騰により仕入原価が上昇した資材関連事業で減益となりました。また、エリア管理をはじめとした事業モデル変革に向けたDX投資を積極的に実施したこと等により、営業利益は前年同期を下回り、業績予想に対しても遅れが発生する結果となりました。

## 当第2四半期連結累計期間の主な取り組み

当社は、更なる持続的成長を目的に2018年10月に、イオンディライト ビジョン2025(以下、「ビジョン2025」)を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。

また、ビジョン2025の実現に向けた成長を加速するため、2021年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つを基本方針に掲げました。当期は前期に引き続き、これら3つの実践に向けた各種取り組みを推進しました。

### 〈お客さま起点の経営〉

#### ・営業体制強化によるマーケットシェアの拡大

当期は、アカウント営業や顧客接点を強化した各支社・支店の地域営業により顧客内シェアを拡大しました。加えて、新規顧客開拓に向けて、省エネや防疫対策等、お客さま起点の提案活動を継続することで、新たに多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

### 〈DXの推進〉

#### ・新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開

当社では、深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoT等の技術を活用し、エリア単位で複数の施設を効率的に管理する新たな施設管理モデル「エリア管理」を展開しています。当期は、2022年4月の機構改革において、国内全8支社配下の支店エリア体制を再編し、全国で「エリア管理」の実施体制を整備しました。

同時に、点検業務を自動化するためのカメラやセンサーの導入といった設備投資や国内全8支社配下に設置した遠隔監視機能を備えたカスタマーサポートセンターへの業務集約等を進めることで、当期は計70施設(累計248施設)にて省人化を実現し、常駐設備管理員26名分(累計141名)のポストを削減しました。また、常駐ポスト削減に伴い、施設管理の現場で培われた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへとこれら専門人材の再配置を実施しました。

### 〈グループ経営〉

#### ・中国事業

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、新型コロナウイルス感染症による影響に対応しながら、顧客内シェア拡大や新規顧客開拓に取り組んだことで大幅な増収となりました。

#### ・アセアン事業

アセアンでは、コロナ下で停滞していた各国の経済が回復傾向に転じたこともあり、事業を展開する各国で大幅な増収となりました。また、中長期的に更なる成長が見込めるエリアであることから、グループガバナンス体制を強化し、アセアン全体としての新たな成長戦略を描くべく、アセアン本社設立に向けた準備を進めました。

### ■ 業績ハイライト (第2四半期)

|   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| 売上高<br><b>1,476億60百万円</b><br>(対前年同期比100.7%) | 営業利益<br><b>66億2百万円</b><br>(対前年同期比78.3%) | 経常利益<br><b>66億2百万円</b><br>(対前年同期比77.8%) | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益<br><b>43億36百万円</b><br>(対前年同期比78.0%) |
|---|---|---|--|

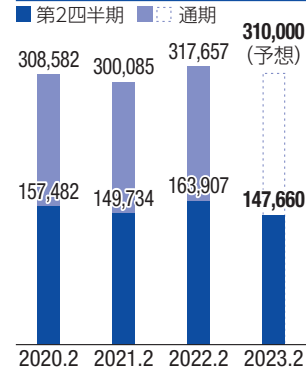
# CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

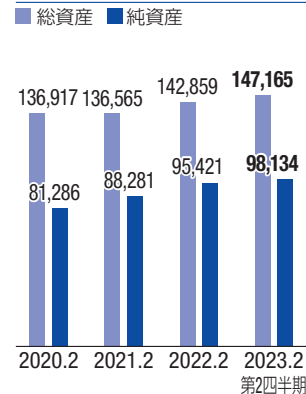
## ■ 決算のポイント

- ✓ 新規顧客の拡大、顧客内シェア拡大により増収も事業モデル変革に向けた投資等により減益。
- ✓ セグメント売上高は5事業で増収、2事業で減収。
- ✓ セグメント利益は3事業で増益、4事業で減益。

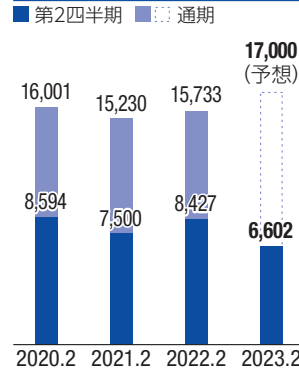
売上高 (単位:百万円)



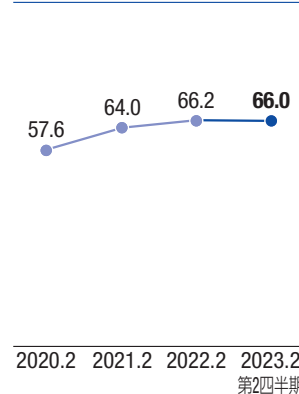
総資産/純資産 (単位:百万円)



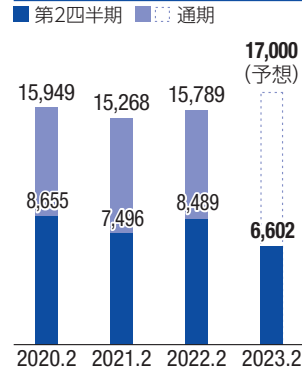
営業利益 (単位:百万円)



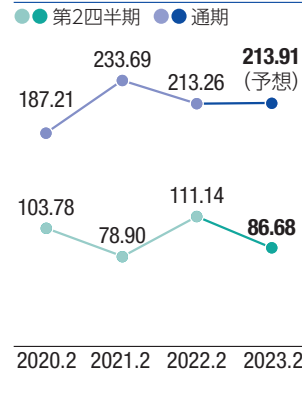
自己資本比率 (単位:%)



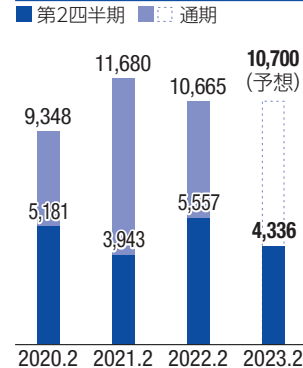
経常利益 (単位:百万円)



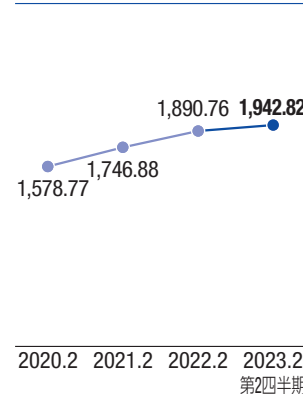
1株当たり当期純利益 (単位:円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



# SEGMENT INFORMATION

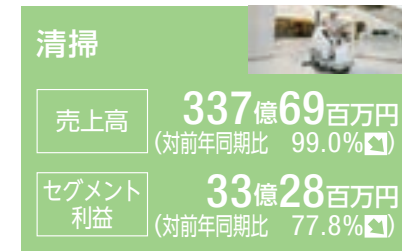
セグメント別概況



● 継続契約の新規受託や各種整備業務の受注拡大を通じた顧客内シェア拡大に加え、エリア管理の推進が奏功し増収増益。



● 施設警備の新規受託を拡大した一方、防犯カメラの受注が減少した影響等により増収減益。



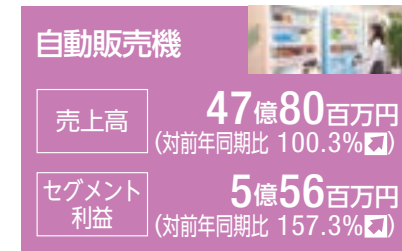
● 継続契約の新規受託を拡大した一方、前期の上積み要因となったアルコール消毒清掃の需要の減少が影響したことで減収減益。



● 環境変化に伴う顧客の設備投資計画の見送りや先送り、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響から、建設資材の不足や調達遅延等が発生し減収減益。



● イオングループ内でのシェア拡大に注力したことで増収。一方で原油価格や原材料、物流費等の高騰に伴い仕入原価が上昇した影響等で減益。



● 人流の回復や猛暑の影響で、飲料の売上が伸長し増収。また、前期に不採算機を減損処理したことで減価償却費が減少。



● お客さまの施設とその周辺の管理運営に関する、アウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に注力。旅行関連事業は業績を回復。

詳細は当社Webサイト「IR情報」をご覧ください。 [イオンデライト IR情報](#)

## 持続的な成長に向けて人的資本への投資を強化

当社は、施設管理の専門家集団として、お客さま、地域社会の課題解決に貢献し続けるために、「技術力」と「人間力」を兼ね備えた専門人材の育成に注力しています。2021年度における社内研修の回数は425回に上り、延べ受講人数は11,840名を数えます。こうした取り組みを継続することで、施設のメンテナンスに欠かせない人材や環境負荷低減に関する知識や技術を持った人材など、延べ20,000名を超える有資格者が在籍し、当社の競争力の源泉となっています。

### プロフェッショナル人材の育成

当社は、ファシリティマネジメント（以下、FM）のプロフェッショナル人材育成を目的に自社グループ内に独自の研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」（滋賀県長浜市）を保有しています。

同施設では、現場となる施設内環境を再現し、電気・空調・給排水・消防設備の管理技術や、緊急時の対応方法などに加えて、公的資格受験対策研修も実施しています。

一方で、テクノロジーの進化や人手不足の深刻化、環境問題等、経営環境が変化中、FM人材に求められる技術や知識も変化します。当社では、こうした変化に対応するため、教育内容や教育手法を絶えず更新することで、FMのプロフェッショナル人材の育成に努めています。



研究・研修施設  
「イオンディライトアカデミーながはま」（滋賀県長浜市）

有資格者数（2022年2月末現在、イオンディライト単体）  
ライセンス管理している全資格の延べ取得者数 20,153名

|     |                   |        |
|-----|-------------------|--------|
| 資格例 | 建築物環境衛生管理技術者      | 1,363名 |
|     | 電気主任技術者（第一・二・三種）  | 949名   |
|     | エネルギー管理士（熱・電気管理士） | 201名   |
|     | 第一種冷媒フロン類取扱技術者    | 531名   |
|     | エコチューニング技術者       | 160名   |

### 次代のファシリティマネジメント業界を担う人材の育成

#### - DX教育プログラムをスタート -

FM業界では人手不足や有資格者人材の高齢化が深刻化しています。

こうした中、当社では、これからのFM人材には、DXを推進するためのITを適切に理解し、活用する能力が不可欠だと考えています。

そのため、次代のFM業界を担う人材育成を目的に2022年7月よりDX教育プログラムを開始しました。第一弾として、入社2年次以降、30歳未満の全ての正社員約500名が、本上期中に動画を用いたeラーニングを受講し、DXの基礎について学習しました。また、受講生は、カリキュラムの一環として、情報処理技術の基礎を身に付けることを目的にIT関連の資格取得を目指します。

今後、DXに関する教育プログラムの更なる充実を図り、継続的な教育を実施していくことで、次代のFM業界を担う人材を育成してまいります。



eラーニングの実際の画面。各項目（全12項目）約3分～4分のショート動画でDXの基礎を学習。

### 保安防災教育にVRを導入

当社では、教育内容のみならず教育手法にも新しい技術の活用を進めています。

2022年9月からは、労働安全衛生の強化と技術力の向上を目的に、設備管理員を対象とした保安防災教育に、施設管理業務の疑似体験を可能とするVR（Virtual Reality：仮想現実）ツールを導入しました。

- VRゴーグルを着用した従業員①と着用者に見える映像②。業務手順上、重要なポイントはクイズ形式で学習できるように設計③



### VRコンテンツ 第1弾

#### 労働安全衛生上、重大事故に繋がる可能性のある3つのコンテンツを制作

##### ① 電気設備によるアーク負傷事故

電気設備を扱う際の正しい手順を学習すると同時に、手順不履行時に生じる事故の危険性を疑似体験。

##### ② 脚立落下・転落事故

脚立を使用した高所作業の正しい手順を学習すると同時に、手順不履行時に生じる事故の危険性を疑似体験。

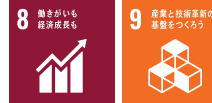
##### ③ マンホール落下・転落事故

マンホールを開けた状態で作業する場合に発生しうる事故の危険性を疑似体験。

現実の職場での体験学習が難しい業務をVRコンテンツにより疑似体験することで、業務手順不履行時に発生しうる重大事故を体感し、保安防災意識を高めるとともに、正しい手順を習得し、技術力の向上を図ります。

VRツールによる体験学習を組み込んだ同教育プログラムは電気主任技術者を中心に、年間約500名に対し実施していく計画です。また、今後は、設備管理はもとより、警備や清掃といった業務にまで対象を広げ、VRコンテンツを増やしていきます。

当社では、引き続き、教育内容の充実や教育手法の進化、資格取得の奨励等、競争力の源泉である人的資本への投資を強化していくことで、お客さま、地域社会の課題解決に貢献し続けます。



8

働きがいも  
経済成長も

9

産業と技術革新の  
基盤をつくろう

アジア最大の  
成長エリア

## 中国での更なる成長に向けて 中国連結子会社の会社形態を変更

当社は、中国をアジア最大の成長エリアと位置付け、永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司、並びに武漢小竹物業管理有限公司の2社を中核事業会社とし、同国での事業を拡大してきました。また、2021年4月からは、グループガバナンスの強化と中国で提供するサービスの統括的な管理を通じた品質向上を目的に、事業統括会社として永旺永楽（中国）物業服務有限公司（以下、「イオンディライト中国」）を設立し、意思決定の迅速化と事業の横断的な展開を可能とする体制を構築してきました。

一方で、中国ファシリティマネジメント業界（物業管理業界）では、大手企業を中心に業界内外でのM&Aが活発化し、事業の多角化により急成長を果たす企業も現れるなど、業界再編の機運が高まっています。

こうした中、当社は中国での更なる成長に向けて、各地域で事業基盤を有する物業管理会社や新規事業獲得を目的とした異業種企業へのM&Aの積極化を通じて、中国全土への事業拡大を加速していきます。

これを実現するため、2022年10月にイオンディライト中国の会社形態をより広範な業務を可能となる投資性公司<sup>\*</sup>に移行し、商号を「永旺永楽（中国）投資有限公司」へと変更しました。

今後、従来のガバナンス機能に加え、投資機能を強化したイオンディライト中国を中心に中国での更なる成長を目指してまいります。

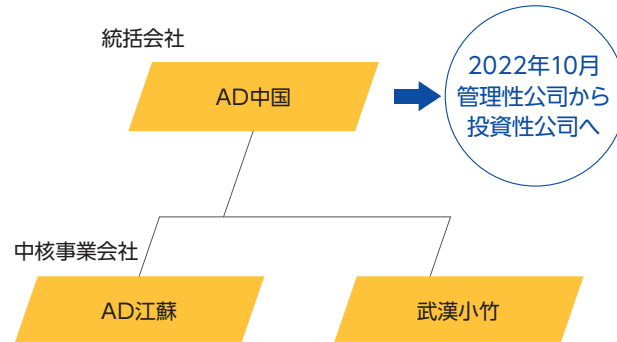
<sup>\*</sup>投資性公司

中国における外資系企業によるグループ内企業への投資や財務面からの支援、グループ内企業の商品・サービスの営業、R&Dなど、通常の外資系企業に認められる経営範囲に比べて広範な事業活動が認められている会社形態。



中国では従前より積極的な事業領域の拡大を推進。写真は物流施設におけるオペレーションサービス。今後はイオンディライト中国の会社形態移行によりこうした取り組みをさらに加速。

### 中国事業のグループ経営体制



DXの  
推進

## 施設の清掃コスト削減に寄与する トイレ・ゴミ箱IoTシステムの提供を8月より開始

当社は、商業施設やオフィス、イベント会場など不特定多数の方がご利用される施設に向けて、センサーを通じてトイレの利用状況や使用回数、ゴミ箱内のゴミ堆積量や内部温度をリアルタイムで把握できるサービス「トイレ・ゴミ箱IoTシステム」の提供を2022年8月より開始しました。



※トイレ・ゴミ箱IoTシステムの構成イメージ

### 本サービスの特徴

#### ① トイレ利用状況の可視化による利用者満足度向上

トイレの利用状況をデジタルサイネージ上で可視化。施設内で人通りの多い場所にデジタルサイネージを設置することで利用者への周知が可能に。これにより、トイレ混雑による利用者のストレスを軽減し、利用者満足度向上に繋がります。また、密集を回避することで、コロナ下での防疫対策にもなります。

#### ② トイレ使用回数の可視化による清掃頻度の適正化

トイレの使用回数をカウントし、清掃や備品補充が必要なタイミング<sup>\*</sup>を清掃スタッフの携帯端末に通知。これにより、清掃や備品補充の頻度を適正化させ清掃業務を省力化することができます。

<sup>\*</sup>清掃や備品補充が必要となる適切なタイミングに関しては、中規模商業施設における実証実験を経て算出。

#### ③ ゴミ箱内のゴミ堆積量や内部温度を可視化 回収頻度を適正化し、安全・安心にも寄与

ゴミ箱内のゴミ堆積量や内部温度を可視化し、清掃スタッフが携帯端末で随時確認。これにより、確認のために現地に移動することなく、ゴミの溜まり具合から、必要に応じて回収作業を行うことで清掃業務を効率化することができます。また、万が一、ライターなどが混入し、発火したとしても熱感知センサーで内部温度の異常を検出し、即座に対応することで火災の拡大を防ぎ、安全・安心の向上に貢献します。

| 機種名 | エリア | 子機ID | 場所      | 性別 | 状態  | 利用回数 |
|-----|-----|------|---------|----|-----|------|
| 機種A | A   | 22   | 1F西側トイレ | 男性 | 空   | 14回  |
| 機種A | A   | 23   | 1F西側トイレ | 男性 | 空   | 20回  |
| 機種A | A   | 24   | 1F西側トイレ | 男性 | 空   | 12回  |
| 機種A | A   | 25   | 1F西側トイレ | 女性 | 使用中 | 14回  |

清掃スタッフが携帯端末上でトイレの使用状況をリアルタイムで把握

当社では、2023年度末（2024年2月末）までに本サービスを150件以上の施設に導入することを計画しています。引き続き、施設をより一層「安全・安心・快適」にご利用いただけるよう、IoT等のテクノロジーを活用した新たなサービスの開発に取り組んでまいります。

## ソーシャルイベントで地域社会の課題解決に貢献 PT Sinar Jernih Sarana「スポGOMI in Indonesia 2022 ジャカルタ大会」を開催

当社連結子会社であるインドネシアの現地法人PT Sinar Jernih Sarana (以下、「SJS」)は、2022年7月17日に、丸紅インドネシアと共同で「スポGOMI in Indonesia 2022 ジャカルタ大会」を開催しました。

「スポGOMI<sup>®</sup>」は、少人数のチームで制限時間内にゴミを拾い、その量と質でポイントを競い合うスポーツで、街の環境美化に加え、人々の社会貢献活動への参加意欲や意識を高めることを目的にソーシャルイベントとして開催されています。

インドネシアでは、海洋プラスチックごみの排出をはじめとした廃棄物問題が深刻化しています。こうした中、SJSではインドネシアにおける環境美化への意識やリサイクルの機運を高めるために、「スポGOMI」の開催を企画。在インドネシア日本国大使館の後援、インドネシア環境林業省の協力のもと、開催に至りました。

当日は、ジャカルタ市民147人(36チーム)が参加。会場となったラグナン動物園の園内から1時間で178kgものゴミが回収されました。スポーツとして、上位入賞を目指し、競い合うことで、競技開始から表彰式に至るまで大盛況のうちにイベントは幕を閉じました。

SJS、並びに当社グループ各社では、今後も事業や社会貢献活動を通じて、地域社会の課題解決や持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※スポGOMIは一般社団法人ソーシャルスポーツイニシアチブによる名称です。



## 「日経 I R・個人投資家フェア2022」にオンライン出展しました

当社は、2022年8月26日、27日に展示会場とオンラインでハイブリッド開催された「日経 I R・個人投資家フェア2022」にオンライン出展しました。オンラインブースでは、当社の成長戦略や配当方針、株主優待など、個人投資家の皆さまに当社をもっとよく知っていただくための様々なコンテンツを掲載。多くの方々にご訪問いただきました。

なお、社長の濱田が当社のパーパスやビジョン、株主還元などについて、説明した出展セミナー動画は、右側のQRコードから現在もご確認いただけます。ぜひ、ご視聴ください。

当社では、今後もこうしたイベント参加などを通じて、個人投資家の皆さまとの積極的な対話の機会を創出してまいります。



<https://www.youtube.com/watch?v=sjcyibaLj0Y&t=2s>

### 会社概要

|       |   |
|-------|---|
| 社名    | イオンデライト株式会社<br>(英語表記名:AEON DELIGHT CO., LTD.) |
| 創立    | 1972年11月16日                                   |
| 資本金   | 32億38百万円                                      |
| 事業内容  | ファシリティマネジメント事業                                |
| 従業員数  | 4,223名 グループ合計20,659名                          |
| 本店所在地 | 〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2<br>南船場ハートビル          |
| 本社所在地 | 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-1-1<br>帝都神田ビル          |

### 取締役および監査役

|                             |       |
|-----------------------------|-------|
| 代表取締役社長 兼 社長執行役員<br>グループCEO | 濱田 和成 |
| 取締役 兼 常務執行役員<br>マーケティングDX統括 | 宮前 吾郎 |
| 取締役 兼 常務執行役員<br>国内グループ会社COO | 水戸 秀幸 |
| 取締役                         | 渡邊 廣之 |
| 取締役(社外)(独立役員)               | 藤田 正明 |
| 取締役(社外)(独立役員)               | 本保 芳明 |
| 取締役(社外)(独立役員)               | 吉川 恵治 |
| 取締役(社外)(独立役員)               | 高田 朝子 |
| 常勤監査役(社外)                   | 黒田 隆  |
| 監査役(社外)(独立役員)               | 高橋 司  |
| 監査役                         | 河邊 有二 |
| 監査役(社外)(独立役員)               | 戎井 真理 |

### 株式の状況

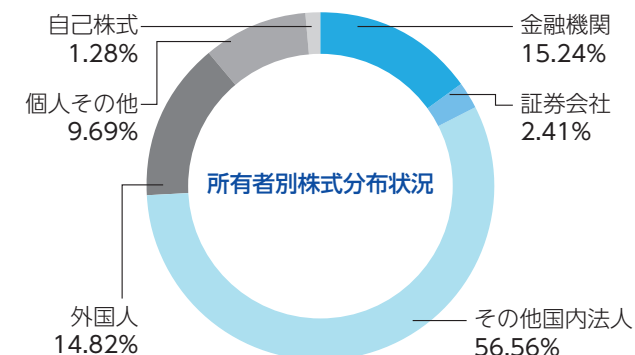
|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 86,400,000株 |
| 発行済株式総数  | 50,669,633株 |
| 株主数      | 10,936名     |

### 大株主の状況(千株未満切り捨て)

| 順位 | 株主名   | 所有株式数(千株) | 所有比率(%)* |
|----|---|-----------|----------|
| 1  | イオン株式会社   | 27,613    | 55.20    |
| 2  | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 4,660     | 9.32     |
| 3  | 株式会社日本カストディ銀行(信託口)  | 1,421     | 2.84     |
| 4  | イオンデライト取引先持株会   | 1,246     | 2.49     |
| 5  | 野村信託銀行株式会社(投信口)   | 688       | 1.38     |
| 6  | SMBIC日興証券株式会社   | 572       | 1.14     |
| 7  | ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044   | 570       | 1.14     |
| 8  | イオンデライト従業員持株会   | 527       | 1.05     |
| 9  | BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY | 513       | 1.03     |
| 10 | SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT  | 437       | 0.87     |

※発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合  
(注)上記の所有株式数のほかに、当社は自己株式648千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.28%)を所有しております。

### 所有者別株式分布状況



## 株主さまインフォメーション

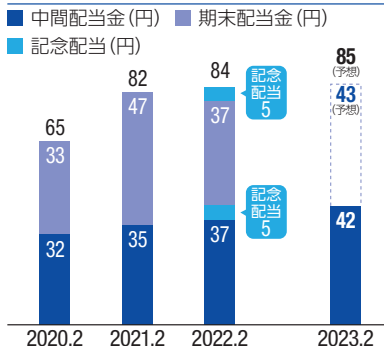
当第2四半期は前年同期よりも

**普通配当5円増配し、1株当たり42円**

とさせていただきます。

引き続き安定的な配当を目指し、連結配当性向40%を基準とする株主配当を実施してまいります。2023年2月期は業績予想の達成を前提とし、期末配当は普通配当43円を予定しております。年間配当は85円を予定し、前期より普通配当11円の増配となる18期連続の増配を目指します。

### 1株当たり配当金の推移



## 株主メモ

|          |   |
|----------|---|
| 事業年度     | 3月1日から翌年2月末日  |
| 基準日      | 2月末日<br>(そのほか必要がある場合はあらかじめ公告いたします。)   |
| 定時株主総会   | 5月  |
| 単元株式数    | 100株  |
| 権利確定日    | 期末配当 毎年2月末日<br>中間配当 毎年8月31日   |
| 上場証券取引所  | 東京証券取引所プライム市場   |
| 株主名簿管理人  | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号<br>みずほ信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱場所  | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号<br>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| お取扱窓口    | 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主さまの各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行なっていただくこととなります。ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。 |
| お問合せ先    | 〒168-8507 東京都杉並区泉和2-8-4<br>みずほ信託銀行 証券代行部<br>フリーダイヤル 0120-288-324<br>(土・日・祝日を除く9:00~17:00)   |
| お取扱店     | みずほ信託銀行<br>本店および全国各支店<br>※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。  |
| 未払配当金の支払 | みずほ信託銀行 本店および全国各支店<br>みずほ銀行 本店および全国各支店<br>※ゆうちょ銀行に配当金の振り込みができるようになりました。   |



## 株主優待制度のご案内



### イオンギフトカード2,000円分

| ご優待株式数/<br>持株数 | 100株以上 | 1,000株以上 | 5,000株以上 | 10,000株以上 |
|----------------|--------|----------|----------|-----------|
| 優待口数           | 1口     | 2口       | 3口       | 4口        |



イオンギフトカードに関するお問い合わせ先  
(イオンリテール株式会社)

フリーダイヤル **0120-100-250**

フリーダイヤルをご利用いただけない場合(通話料有料)  
**0570-064-251**

(受付時間9:00~21:00)

全国のイオングループ各店でご利用いただけます。  
(一部ご利用いただけない店舗もあります)

※2022年2月末日の株主優待品は、5月下旬に発送させていただきました。



木を植えています

私たちはイオンです

地球にやさしいエコペーパーを使用しております。

ホームページ上で公告・各種資料がダウンロードできます。

<https://www.aeondelight.co.jp/ir/>

